

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年5月13日

**【四半期会計期間】** 第16期第2四半期(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

**【会社名】** 株式会社レッド・プラネット・ジャパン

当社は平成26年1月1日付で株式会社フォント・ホールディングスから  
株式会社レッド・プラネット・ジャパンへ商号変更しております。

**【英訳名】** Red Planet Japan, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小野間 史敏

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂一丁目7番1号

**【電話番号】** 050 - 5835 - 0966

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室 室長 丹藤 昌彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂一丁目7番1号

**【電話番号】** 050 - 5835 - 0966

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室 室長 丹藤 昌彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	1,067,713	968,281	2,259,125
経常損失 ( ) (千円)	53,763	221,957	323,145
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	54,803	222,667	203,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,803	222,667	225,926
純資産額 (千円)	240,602	2,569,655	916,426
総資産額 (千円)	948,972	3,435,572	1,873,993
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	1.98	2.68	5.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.4	74.6	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,588	223,994	158,193
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,335	108,797	530,589
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,998	1,988,562	670,894
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	514,023	2,035,980	380,210

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.79	1.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第15期連結会計年度及び第16期第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第15期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額( )を算定しております。
4. 当社は平成25年4月24日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を毎年8月31日から9月30日に変更しており、第15期の期間は、平成24年9月1日から平成25年9月30日までの13ヶ月間となります。
5. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の内容について変更があった事項は次のとおりであります。

主要な関係会社の異動につきましては、前連結会計年度において、当社のその他の関係会社でありましたRed Planet Holdings Pte Ltdが、当社第2回ライツ・オファリング等の実施により取得した株式の行使により、平成25年12月25日付で親会社に該当することとなりました。

また、同じく前連結会計年度において、当社のその他の関係会社でありましたミネルヴァ債権回収株式会社は、当社第2回ライツ・オファリング等の実施により取得した株式の一部を売却したこと等により、その他の関係会社に該当しないこととなりました。

この結果、平成26年3月31日現在、当社グループは、当社、親会社及び連結子会社3社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成25年1月9日開催の取締役会において、事業の一部撤退を決議しております。

当社グループは前連結会計年度の報告セグメントにおいて区分しておりましたソリューション事業において、商標権等を所有しビジネス展開しておりましたが、当社グループ内におけるシナジーがあまり見込めないことなどから、所有する商標権等を譲渡しております。また、取引先の事業廃止や営業所の閉鎖等に伴い、システム、データ入力業務、広告事業、イベント企画事業、WEBページ運営事業など、ソリューション事業において売上計上しておりました事業についても一部撤退することを決議しており、平成24年8月期におけるソリューション事業の売上高は328百万円、営業利益159百万円でありましたが、平成25年9月期におけるソリューション事業の売上高は61百万円、営業利益13百万円と大幅な減少となっております。

また、新たな事業としてホテル事業を開始しており、平成25年8月には第1棟目となる「チューン那覇沖縄」をオープンし、概ね順調な状況であります。販売費及び一般管理費を補うまでには至っておりません。

その結果、平成25年9月期及び当第2四半期連結累計期間において、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。

上記理由により、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年4月30日開催の当社取締役会において、ホテル事業強化に伴い名古屋へホテル用地取得に伴う売買契約書締結を決議（重要な設備投資）しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指す経済対策や金融緩和政策により、円安・株高が進行し、景気回復の兆しが見え始めているものの、平成26年4月からの消費税増税による消費低迷への懸念や新興国経済の減速等といった世界経済の下振れ懸念から、依然として先行きは不透明な状況であります。しかしながら、2020年夏季オリンピックの開催が東京に決定したことなどから、国内における景気回復への要因のひとつとして期待がされております。

このような状況下、当社グループは、既存事業であります音楽事業を中心に事業展開してまいりましたが、平成25年4月より新たな事業としてホテル事業を開始し、音楽事業に続く柱となるべく強化を図っております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における状況は、既存事業である音楽市場は一部のアーティストを除き、厳しい状況が続いております。また新たに開始したホテル事業に関しましては、第1棟目となる「チューン那覇沖縄」の稼働率も順調に推移しており、また、お客様からの高い評価を得ております。しかしながら、新たに開始しておりますホテル事業の強化に伴う販売費及び一般管理費等の増加により厳しい状況で推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は968百万円、営業損失193百万円、経常損失221百万円、四半期純損失222百万円となりました。

また、当社は平成25年4月24日開催の臨時株主総会決議により決算期変更しているため、前年同期比は記載しておりません。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （ディストリビューション事業）

当社連結子会社ダイキサウンド株式会社が支援するアーティストの音楽CD・DVDは、ニッチ市場を中心とした一部のアーティストは好調に推移したものの、その他のアーティストの売上が予想を下回るなど厳しい状況で推移した結果、売上高880百万円となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費をカバーするには至らず、セグメント損失69百万円となりました。

#### （ホテル事業）

ホテル事業につきましては、平成25年8月に第1棟目となるホテルを「チューン那覇沖縄」としてオープンし、稼働率及びお客様の評価も高く、概ね順調に推移した結果、売上高87百万円となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費をカバーするには至らず、セグメント損失121百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ1,655百万円増加し、2,035百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、223百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失221百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、108百万円となりました。その主な要因は、その他関係会社有価証券の取得による支出167百万円に対し、貸付金の回収50百万円の収入によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、1,988百万円となりました。主な要因は株式の発行による収入1,985百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 重要事象等について

文中の将来に関する事項は四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

「第2 事業の状況 1. 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するため、以下記載のとおり取組んでまいります。

報告セグメントのディストリビューション事業は、当社グループが、現在、サポートする一部アーティストが好調に推移していることもあり、今後もニッチ市場の開拓等を積極的に展開し、より一層の拡販に取り組んでまいります。また、更なる徹底したコスト削減に取り組み、支出を抑制しながら効率的な事業活動を行い、収益改善をはかり業績向上に注力してまいります。

報告セグメントのホテル事業は、現在稼働中のホテルが1棟ありますが、今後更なる取得等に向けた取組を強化するとともに、コスト等の削減及び支出を抑制し、収益改善を図ってまいります。当社グループは「新中期経営計画QOL2015」を策定後、事業領域の拡大を図っており、平成24年4月に「新たな事業の開始」に伴うホテル事業を開始するとともに、平成25年4月及び10月に2回の「ライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)」を実施し、約2,692百万円を調達しており、調達した資金により、新たな事業であるホテル事業の強化及び収益改善並びに財務体質改善に取り組んでまいります。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,332,237	105,332,237	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	105,332,237	105,332,237		

(注) 当社第2回ライツ・オフリング(新株予約権)の行使期間(平成25年11月28日から平成25年12月20日まで)において、新株予約権の行使により発行された50,273,886株が前事業年度末(55,058,351株)より増加しております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年2月5日															
新株予約権の数(個)	132,000(注)1															
新株予約権のうち自己新株予約権の数																
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式															
新株予約権の目的となる株式の数(株)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>5名</td> <td>7,150,000</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>3名</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>6名</td> <td>4,750,000</td> </tr> <tr> <td>当社子会社監査役</td> <td>1名</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>13,200,000(注1)</td> </tr> </table>	当社取締役	5名	7,150,000	当社監査役	3名	800,000	当社子会社取締役	6名	4,750,000	当社子会社監査役	1名	500,000	合計		13,200,000(注1)
当社取締役	5名	7,150,000														
当社監査役	3名	800,000														
当社子会社取締役	6名	4,750,000														
当社子会社監査役	1名	500,000														
合計		13,200,000(注1)														
新株予約権の行使時の払込金額(円)	37(注2)															
新株予約権の行使期間	平成26年2月21日～平成34年2月20日															
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	<table> <tr> <td>発行価格</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>30(注4)</td> </tr> </table>	発行価格	60	資本組入額	30(注4)											
発行価格	60															
資本組入額	30(注4)															
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>															
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。															
代用払込みに関する事項																
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件を助案のうえ、下記(注)1.に準じて決定する。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を助案のうえ、下記(注)2.で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、下記(注)6.に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。 新株予約権を行使することができる期間 下記(注)3.に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から下記(注)3.に定める行使期間の末日までとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 下記(注)4.に準じて決定する。 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>															



- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。  
 なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてののみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$
 また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。
2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法  
 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1 株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。  
 行使価額は、金37円とする。  
 なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権を行使することができる期間  
 本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という）は、平成26年 2 月21日から平成34年 2 月20日までとする。
4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とする。計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から、上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 譲渡による新株予約権の取得の制限  
 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
6. 新株予約権の行使の条件  
 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の 1 ヶ月間（当日を含む21取引日）の平均値が一度でも行使価額（但し、上記 3 .（ 2 ）に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）に 15% を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額（但し、上記 3 .（ 2 ）に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合  
 (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合  
 (c) 当社が上場廃止となり、破産、民事再生、会社更生、特別清算その他これに類する法的手続の各手続開始の申立てがなされ、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合  
 (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
- 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。  
 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。  
 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		105,332,237		1,444,339		1,444,339

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Red Planet Holdings Pte, Ltd, (常任代理人 弁護士 今津泰輝)	100 Beach Road 25-06 Shaw Towers, Singapore (東京都中央区京橋一丁目4番14号 TOKIビル5階 今津法律事務所)	43,000,000	40.82
ミネルヴァ債権回収株式会社	東京都港区西新橋一丁目1番15号	20,098,300	19.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,214,800	3.05
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番	1,228,300	1.17
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	587,100	0.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	557,700	0.53
三好 正治	福井県越前市	335,800	0.32
CBHK-PHILLIP SEC(HK)LTD- CLIENT MASTER	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22TAK FUNG STREET, HUNGHOM, KOWLOON, HONG KONG	330,000	0.31
平 志郎	山形県東根市	320,000	0.30
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号麹町大通 りビル13階	317,880	0.30
計		69,989,880	66.44

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 50,100		
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 105,281,100	1,052,811	
単元未満株式	1,037		
発行済株式総数	105,332,237		
総株主の議決権		1,052,811	

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レッド・プラ ネット・ジャパン	東京都港区赤坂一丁目7 番1号	50,100		50,100	0.05
計		50,100		50,100	0.05

(注) 提出会社は、平成26年1月1日付で、株式会社フォント・ホールディングスから株式会社レッド・プラネット・ジャパンに商号変更しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	380,210	2,035,980
受取手形及び売掛金	218,031	219,558
商品及び製品	16,025	20,504
原材料及び貯蔵品	46	179
短期貸付金	50,000	-
その他	79,308	22,064
貸倒引当金	28,947	13,457
流動資産合計	714,674	2,284,830
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物	839,199	832,591
その他	263,727	250,941
有形固定資産合計	1,102,926	1,083,533
無形固定資産		
のれん	-	21,619
その他	7,266	7,898
無形固定資産合計	7,266	29,517
投資その他の資産		
固定化営業債権	103,730	119,379
その他	145,852	132,380
貸倒引当金	200,456	214,068
投資その他の資産合計	49,126	37,691
固定資産合計	1,159,319	1,150,741
資産合計	1,873,993	3,435,572
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,411	223,301
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払費用	44,241	46,051
未払法人税等	2,153	5,192
返品調整引当金	4,264	5,284
その他	43,156	24,326
流動負債合計	401,222	314,152
固定負債		
長期借入金	536,676	531,678
退職給付引当金	15,692	18,117
その他	3,976	1,968
固定負債合計	556,344	551,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債合計	957,567	865,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,861	1,444,339
資本剰余金	667,814	1,673,292
利益剰余金	195,187	417,854
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	773,447	2,561,735
新株予約権	-	7,920
少数株主持分	142,978	-
純資産合計	916,426	2,569,655
負債純資産合計	1,873,993	3,435,572

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,067,713	968,281
売上原価	859,838	741,854
売上総利益	207,875	226,427
返品調整引当金繰入額	3,948	1,020
差引売上総利益	203,926	225,406
販売費及び一般管理費	224,003	419,158
営業損失( )	20,076	193,751
営業外収益		
受取利息	112	522
商標権売却益	1,929	2,045
その他	394	580
営業外収益合計	2,436	3,148
営業外費用		
支払利息	123	5,942
貸倒引当金繰入額	36,000	-
株式交付費	-	25,315
その他	-	96
営業外費用合計	36,123	31,354
経常損失( )	53,763	221,957
特別利益		
子会社株式売却益	2,328	-
特別利益合計	2,328	-
税金等調整前四半期純損失( )	51,434	221,957
法人税、住民税及び事業税	3,368	710
法人税等合計	3,368	710
少数株主損益調整前四半期純損失( )	54,803	222,667
四半期純損失( )	54,803	222,667

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	54,803	222,667
その他の包括利益		
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	54,803	222,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,803	222,667
少数株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	51,434	221,957
減価償却費	1,365	21,942
のれん償却額	-	2,402
貸倒引当金の増減額( は減少)	40,651	1,878
返品調整引当金の増減額( は減少)	3,948	1,020
退職給付引当金の増減額( は減少)	849	2,424
受取利息及び受取配当金	112	522
支払利息	123	5,942
株式交付費	-	25,315
子会社株式売却損益( は益)	2,328	-
売上債権の増減額( は増加)	42,975	16,335
たな卸資産の増減額( は増加)	15,929	4,612
仕入債務の増減額( は減少)	80,098	74,109
その他	804	41,790
小計	99,311	218,578
利息及び配当金の受取額	112	248
利息の支払額	123	4,007
法人税等の支払額	1,712	1,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,588	223,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	750	1,768
有形固定資産の売却による収入	6,450	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,412
無形固定資産の売却による収入	11,888	11,899
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,779	-
その他関係会社有価証券の取得による支出	-	167,000
貸付金の回収による収入	28,500	50,000
敷金の差入による支出	24,534	516
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,335	108,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	4,998	4,998
株式の発行による収入	-	1,985,640
新株予約権の発行による収入	-	7,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,998	1,988,562
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	115,925	1,655,770
現金及び現金同等物の期首残高	398,097	380,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	514,023	2,035,980

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
物流費	68,444千円	61,527千円
退職給付費用	1,470千円	3,648千円
貸倒引当金繰入額	4,931千円	2,470千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	514,023千円	2,035,980千円
現金及び現金同等物	514,023千円	2,035,980千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社第2回ライツ・オファリング(新株予約権)の行使期間(平成25年11月28日～平成25年12月20日まで)において、新株予約権の行使により、前連結会計年度末に比べ資本金が1,005,477千円、資本準備金が1,005,477千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金1,444,339千円、資本準備金1,444,339千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ディストリ ビューション事 業	ソリューション 事業	ホテル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,007,489	60,223		1,067,713		1,067,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,007,489	60,223		1,067,713		1,067,713
セグメント利益又は損失( )	34,410	16,263		18,147	1,929	20,076

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失( )の調整額 1,929千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ディストリ ビューション事 業	ソリューション 事業	ホテル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	880,487		87,794	968,281		968,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	880,487		87,794	968,281		968,281
セグメント損失( )	69,721		121,937	191,659	2,091	193,751

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント損失( )の調整額 2,091千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ホテル事業」セグメントにおいて、チューン那覇匿名組合の持分の追加取得により、のれんが増加しております。当該のれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては24,021千円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年9月期の第3四半期連結会計期間より、ホテル資産管理・運営を目的とした事業を開始したことに伴い、報告セグメントを従来の「ディストリビューション事業」及び「ソリューション事業」の2区分から、「ディストリビューション事業」、「ソリューション事業」及び「ホテル事業」の3区分に変更しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「ソリューション事業」を撤退しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間より「ディストリビューション事業」、「ホテル事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1円98銭	2円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	54,803	222,667
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	54,803	222,667
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る期中平均株式数(株)	27,739,300	83,183,726
(うち 普通株式)(株)	19,908,100	83,183,726
(A種優先株式)(株)	7,831,200	

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株あたり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株あたり四半期純損失金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年3月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株あたり四半期純損失金額( )は、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成26年4月30日開催の当社取締役会において、下記設備投資について決議いたしました。

1. 取得の目的

ホテル事業の強化を図るものであります。

2. 設備投資の内容

所在地 愛知県名古屋市中区

内容 ホテル用地(土地) 約805百万円(諸費用込み)

投資予定額 約805百万円(諸費用込み)なお、建築業者等と交渉中であります。

3. 導入時期

平成26年4月30日 売買契約書締結及び手付金支払い

平成26年7月31日 最終残金支払い及び土地所有権移転

平成28年5月(予定) ホテルオープン予定

4. 当該設備投資が営業活動に及ぼす重要な影響

当該物件は、取得後、ホテル建設を予定しており、完成が平成28年5月にオープン予定であり平成26年9月期の業績に与える影響は軽微であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

株式会社レッド・プラネット・ジャパン

取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レッド・プラネット・ジャパン(旧会社名 株式会社フォンツ・ホールディングス)の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レッド・プラネット・ジャパン(旧会社名 株式会社フォンツ・ホールディングス)及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月30日開催の取締役会において、重要な設備投資を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。